

2022年10月12日

インパクトホールディングス株式会社 (東証グロース・証券コード:6067)

【受注報告/IoT ソリューション】 impactTV、東南アジア地区での業務用タブレット端末導入拡大 ~アフターコロナで海外案件加速、早期に IoT ソリューションでの海外売上 10 億円を目指す~

SDGs 販促を推進するインパクトホールディングス株式会社 (東証グロース・証券コード:6067) の完全子会社で、デジタルサイネージを中心とした IoT/ICT 製品の提供を行なっている株式会社 impactTV (本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:川村雄二、以下「当社」) は、東南アジア地区での業務用タブレット端末の導入が拡大しており、2023 年以降も導入拡大を計画しております。

◆ 背景



当社は、主に店舗店頭における販促領域で事業を展開する一方、近年ではエレベーター内防犯カメラ機能付きメディアサイネージ、POS レジや無人決済端末のディスプレイ、飲食チェーン向けテーブルトップオーダー端末など、これまでの事業領域を超えて、全体のシステムや装置に当社製品を組み込む相談や実績が、様々な領域・分野において増加しております。

これら当社を取り巻く直近の流れに応える案件として、大手 小売流通チェーンの新業態飲食チェーンの海外進出先である 東南アジア地区にて、2021 年内においてテーブルトップオー ダー端末として当社業務用タブレット端末 (Tough TAB ※

後述) の採用、実運用が決定。2022 年においても同チェーンの東南アジア地区 (タイ、台湾) での新規出店に伴い、海外実績は 2021 年の 4 倍を超える同業務用タブレット端末の追加導入が決定し、2022 年内から 2023 年にかけての納入を開始しております。

◆ 導入のポイント

小型を中心としたデジタルサイネージ、業務用 Android OS タブレット端末の導入実績

当社は約30年に渡り、小型を中心としたデジタルサイネージを中心とした製品のご提供しており、これまでの累計出荷台数は175万台を超えております。そのうち業務専用機としてユーザーボイスをもとに工夫を重ねたAndroid OS端末の累計出荷台数は10万台を超えています。なお、業務用タブレット端末 (Tough TAB) としての累計出荷台数は、2021年発売開始から現時点までで約3.3万台の導入実績があり、これらの製品や開発力をご評価いただきました。

製品コンセプト、サポート体制

利用ユーザー、現場スタッフ、本部スタッフといった3つの視点から求められる要望をもとに端末の仕様を決定し、開発しております。民生品とは異なる設計思想で開発した製品の耐久性に加え、Android OSのバージョン固定にも対応可能です。また、専用キッティングセンターで仕様に応じたカスタマイズ・出荷前全数検査を実施し、シリアル No を基に端末情報を管理しているため、製品の開発・提供だけでなく、導入後のサポート体制も充実していると判断されました。

製品の安定供給、経営課題の解決

必ずしも業務用として開発されていない民生品が多く、液晶の輝度寿命やバッテリーの耐久性、使い勝手等が課題となっておりました。一定の条件のもとにはなりますが継続的な製品供給、部品調達の問題等で完全に同一製品の供給が困難な状況になった場合

でも、同一製品として運用可能な代替品のご用意も可能です。また、人件費高騰に伴う省人化や、店舗運営におけるトータルコストの削減を実現しております。

◆ 今後の展開

デジタルサイネージを中心とした ICT 及び IoT 製品の企画、開発、製造、製造受託、販売、保守を一貫して対応し、国内外で培ってきた実績や既存の技術・リソースを活かして、東南アジア地区を中心とした海外での販路開拓・拡販に挑戦していく方針です。

◆ 業務用タブレット 「Tough Tab (タフタブ)」 の概要



利用ユーザー、現場スタッフ、本部スタッフといった異なる視点から求められる要望をもとに、手に取りやすく、操作しやすく、経年劣化を抑えて5年間、使い続けられることを前提に開発したユーザーアプリ実装専用、長耐用年数の業務用10インチタブレットです。

◆ ESG 経営、SDGs への取り組み

当社は IoT/ICT テクノロジーで DX、スマートシティのインフラを支え、社会、環境に impact を与える 『impact e』 というコンセプトのもと、 「economic society (経済社会)」 「electronics device (電子機器)」 「environment (環境)」 の 3 つをプラットフォームと定義づけるとともに、ESG 経営に取り組み、各領域における事業活動を通じて社会課題の解決を目指し、SDGs 達成にも貢献してまいります。

◆ 株式会社 impactTV 会社概要

社 名 : 株式会社 impact TV (インパクトホールディングス株式会社 完全子会社)

代 表 者 : 代表取締役社長 川村 雄二

設 立: 1986年7月

資 本 金 : 359 百万円 ※2021 年 12 月末時点

本社所在地 : 東京都渋谷区渋谷2丁目12-19 東建インターナショナルビル8F

事業内容: デジタルサイネージを中心とした ICT 及び IoT 製品の企画、開発、製造、製造受託、販売、保守

公式サイト URL : https://impacttv.co.jp/

Amazon 直販サイト : https://www.amazon.co.jp/impacttv

※ 本ニュースリリース記載の情報 (価格、仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL等) は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、発表日と情報が異なる可能性もありますので、予めご了承ください。

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

株式会社 impactTV 社長室 (インパクトホールディングス株式会社 完全子会社)

TEL: 03-4426-4120 / E-mail: pr@i-tv.jp